

# かけはし

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会

2026年  
No. 122 号外

発行所 (一社)兵庫県老人福祉事業協会  
神戸市中央区坂口通2丁目1-1  
TEL.078(291)6822 FAX.078(291)6811  
発行責任者 藤澤 徹

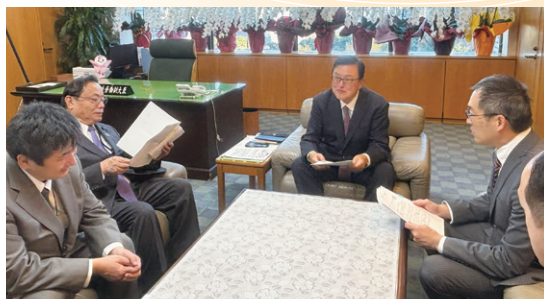
**介護報酬改定にむけて令和7年11月26日上京 介護報酬改定の影響に関する令和6年度調査結果を提出  
賃上げの実現、物価高騰等による介護現場の実情とよりよい制度の実現にむけて兵庫県選出国議員との勉強  
会、厚生労働省大臣官房審議官・厚生労働省担当者と意見交換 令和8年6月の介護報酬臨時改定を実現(報告)**



厚生労働副大臣 長坂康正 様



厚生労働省大臣官房審議官 林 俊宏 様



厚生労働副大臣 長坂康正 様との意見交換



兵庫県選出国議員との勉強会



27日には、厚生労働省の林俊宏大臣官房審議官に要望を行い、その後実施しました厚生労働省職員との意見交換会においては、介護業界の窮状を伝えるとともに、現行介護報酬算定上の問題点についても指摘し、同省職員からは介護施設・事業所が置かれている状況に理解を示されるとともに、現在、補正予算、臨時報酬改定に向けて作業中である等の回答がありました。その後、衛藤晟一前参議院議員にも面談して要望及び意見交換を行い、活動を終了しました。

結果として、今年6月の臨時報酬改定の実現につながる事ができました。令和9年の報酬改定に向け、重要な局面を迎えることから、今後もこのような地道な活動を続けてまいります。

このため本会では、今年度も11月26日～27日に、正副会長、相談役、介護保険推進委員会委員長、デイ部会会長が厚生労働省及び国会議員に対し、厳しい介護現場の実情を訴え、臨時報酬改定等の改善策を講じていただくよう要望活動を行いました(別項参照)。

26日には、長坂康正厚生労働副大臣に要望書を提出し、兵庫県内の実情をご説明するとともに、自民党の田村憲久政調会長代行や鬼木誠厚生労働部会長、小川克巳参議院厚生労働委員長と面談し、要望いたしました。その日の夕刻には、衆議院から谷公議員、西村康稔議員、関芳弘議員、大串正樹議員、藤井比早之議員、参議院から末松信介議員、加田裕之議員、石田昌宏議員の県選出及び関係の国会議員の方々に出席いただいて意見交換会を開催し、要望を行うとともに、政府の動向をご報告いただきました。

令和6年4月の報酬改定の影響を把握するため、今年度も会員事業所の協力を得まして調査を実施しました。その結果、赤字事業所は特養が34.0%、デイサービスが44.2%と、前年度に比べ減少しましたが、その後も物価高騰による収益性の悪化に加え、他業種における急激な賃上げの進行により、人材確保も困難な状況にあります。



一般社団法人  
兵庫県老人福祉事業協会  
会長 藤澤 徹





兵庫3区衆議院議員 関 芳弘 様



兵庫4区衆議院議員 藤井比早之 様



兵庫5区衆議院議員 谷 公一 様



兵庫6区衆議院議員 大申正樹 様



兵庫9区衆議院議員 西村康稔 様

次期介護報酬改定に向けての要望及び提言

兵庫県老人福祉事業協会(以下「本会」という。)では、会員事業所が利用者に適切なサービスを提供することにより介護保険制度の安定運営に努めており、会員事業所(特養261事業所・デイ265事業所)を対象に例年「介護報酬改定の影響に関する調査」(以下「本調査」という。)を実施し、事業所の運営状況を把握しています。

令和6年度の本調査では、特養の34.0%、デイサービスの44.2%が赤字経営となっており、プラス改定、事業所の経営努力と地方創生臨時交付金の効果もあり、昨年度より若干の改善は見られるものの、施設運営に不可欠な電気代・ガス代・給食費等の負担が特養においては令和5年度から年間1,236万円(123.2%増)増加しており、先行きの見えない中依然として安定した運営の確保が難しい状況となっています。

また、令和6年度介護報酬改定では、1.59%(処遇改善分0.98%、その他0.61%)のプラス改定が実現しましたが、終わりの見えない物価高騰による収益性の悪化に加え、他業種における急激な値上げの進行による介護分野からの人材流出に歯止めがかからず人材確保も困難な状況にあるなど、個別事業所の経営努力だけでは、もはや限界に達しております。

こうした介護現場の実情をご察いただくとともに、国と地方公共団体、介護現場が一体となって取り組んでいくため、「現場の声」として、将来に対する不安を取り除き安定した良質の介護サービスを継続的に提供できるよう、物価、賃金、食費のコストの急上昇への対応は大変困難なため、臨時報酬改定の実施をお願い致します。

更に、次期介護報酬においては、大幅な改定を必要としています。令和9年度の基本報酬の引き上げ等に向けて以下の事項について要望・提言させていただきます。

【臨時報酬改定】

次のような現状を鑑み、賃金スライド・物価スライド方式による臨時の報酬改定をお願いします。

1 賃上げ・人材確保対策への支援

介護職員を始め多くの職種が連携して利用者ケアを行っていることを再評価いただくとともに、介護報酬という公定価格の下で他産業と比べ賃金格差を生じ介護分野からの人材流出に歯止めがかからない現状を鑑み、職員のキャリアアップに対する支援や他業種と対等の給与水準とするための更なる処遇改善策による支援をお願いします。

- ①令和6年度の春闘を通じた賃上げ額は15,281円(5.10%)、中小組合で11,358円(4.45%)であり、また、令和7年度の春闘を通じた賃上げ額は16,356円(5.25%)、中小組合で12,361円(4.65%)であった。これに対して本調査では、介護職員の賃上げ額は5,901円(3.1%)であるものの、多くの介護現場では毎年3,000円程度の賃上げにとどまっており、他産業に匹敵する賃上げを実現しなければ、介護人材の確保がさらに困難になることが懸念されます。賃金改善の財源確保の検討を早急をお願いします。
- ②兵庫県の最低賃金も度重なる大幅な引き上げが行われており(R 3 : 928円→R 7 : 1,116円、R 7 / R 3 = 120.3%)それに見合う処遇改善をお願いします。
- ③介護ロボット、ICT機器等の導入を進め生産性の向上と働きやすい職場環境を整備するため、導入に係る支援補助金等の財政支援について、継続・拡充をお願いします。
- ④事業所では人材確保に係る年間コストが589.8万円と高額で、その捻出に苦慮しており、こうした費用の増加に対する対策の検討をお願いします。併せてハローワーク等公的職業紹介所におけるマッチング率向上のための機能改革・拡充をお願いします。

人材紹介会社への支払額 年間301.2万円

求人広告等に係る支払額 年間 48.5万円

外国人労働者に係る支払額(賃金以外) 年間240.1万円

2 物価高騰により年間約1,236万円(123.2%増)負担増(令和5年度対比)

令和7年4月以降においても、電気代、ガス代(LPG含む)、給食費等の上昇が続いていますが、この物価高騰の影響を利用料への転嫁やサービスの低下によって吸収することもできず、もはや経営努力だけでは対応が困難な状況にあります。

このような厳しい経営環境のなか、物価高騰支援の原資となる地方創生臨時交付金の受給状況は、約111万円(令和6年対比44%)と減額状況であり、十分な金額とはいえず、特養(平均76.4床)においては1,236万円の負担増となっています。

急激な物価高騰に対応し、安定した良質の介護サービスを継続的に提供できるよう、お願いします。

～特養～

1 食費の「基準費用額」の引き上げ

食費の平均コストは、年々上昇する給食材料費、調理費、人件費等の影響により、令和6年度1,695円で、基準費用額(1,445円)を250円上回る状況になっています。

特養においては、入居者の健康管理の観点から栄養バランスの良い食事を提供することが必須であるこ

と、また特養利用者の55.7%が低所得者であり、高額な食費を負担できない実態に配慮していただくようお願いします。また、平成17年9月までは、基本食事サービス費は2,120円であったことを考慮いただき、食費の基準費用額の大幅な増額をお願いします。

【特養における物価調査】

	電気代	ガス代(LPG含)	灯油代・重油代	車輜燃料代	給食費	おむつ代	合 計
令和5年3月	1,006,131	383,731	380,345	53,787	2,117,309	491,816	4,433,119
令和6年3月	1,086,634	443,613	395,780	54,447	2,416,597	599,190	4,996,261
令和7年3月	1,301,822	476,744	458,120	60,374	2,553,220	613,508	5,463,788
R7-R5増減	295,691	93,013	77,775	6,587	435,911	121,692	1,030,669
R7とR5比	129.4%	124.2%	120.4%	112.2%	120.6%	124.7%	123.2%

【次期介護報酬改定】

より多くの高齢者に適切なケアが行き届き、持続可能で質の高い介護サービスを提供できる体制を構築できるよう、次期介護報酬改定においては、以下の内容を要望・提言します。

～共通～

1.地域の特性を考慮した地域区分単価の見直し

令和7年4月1日より公務員の地域手当区分が改定されましたが、介護報酬の地域区分に反映がされておらず、また全国第8位の兵庫県の最低賃金(R7・R3対比120.2%)が急激に上昇し公定価格の人員費部分と最低賃金との格差が拡大しています。

介護人材の確保が深刻な問題となっており、団塊の世代全員が75歳以上となった2025年を迎える中で、地域区分が単なる単価の変更にとどまらず、人員費率が70%である特養の経営に大きく影響を及ぼすものであることから、サービス利用者が安心して生活を送れるよう、現在の実情を十分考慮いただき現在の水準を上回る地域区分単価設定の検討をお願いします。

- ①介護職員等の人員費が他産業と比較して適切な水準となるよう職務の困難性を考慮した公定価格に見直していただきたい。また、公定価格の人員費部分を明確にしていきたい。
- ②さらに、隣接する自治体間での公定価格に大きな差が生じないよう地域の実情を十分に反映した単価設定をしていただきたい。

～特別養護老人ホーム～

1 加算要件の緩和

①日常生活継続支援加算要件の見直し

日常生活継続支援加算は、85.1%が取得している重要な収入源ですが、待機者が減少している状況にあって、加算要件の中で適用状況の高い「要介護度4・5」、「認知症(ランクⅢ以上)」の新規入所者を選定することに支障がでている状況です。その一方、特例入所の方を受け入れると介護報酬や日常生活継続支援加算への影響を考えざるを得ません。

介護を必要とする高齢者を支える制度として発足した介護保険制度の趣旨を踏まえ、地域性を反映した要件等を含めた入所要件、加算要件の緩和の検討をお願いします。

②認知症チームケア推進加算要件の見直し

認知症ケアの質向上に資する重要な加算である一方で、加算取得要件のハードルが高く、取り組みが進まない状況が見えています。

本調査でも認知症チームケア推進加算(I 3.0%、(II)7.6%で取得率は低調であり、今後ますます認知症ケアの向上が求められる中で、研修修了者の確保やチーム体制構築に時間と人材、膨大な労力を要するため、取り組みやすい加算要件の緩和を検討願います。

～デイサービスセンター～

1 基本報酬の引き上げ

通所介護事業所では、本年度の調査において、通所介護事業所の赤字経営割合は44.2%との結果となりました。しかし、令和6年度中に会員デイ事業所274(内単独デイサービス89)のうち、単独デイサービスの9施設が閉鎖し、4施設が規模を縮小しており、これらの閉鎖事業所は本調査の対象に含まれていません。したがって、仮に閉鎖事業所を含めて算定した場合、実際の赤字経営割合はさらに高いものと推察されます。最低賃金の度重なる大幅な引き上げは新規採用職員には恩恵が及びやすい一方で、長年現場を支えてきた経験豊富な職員には同様の賃上げを行う原資が不足し、処遇格差とモチベーション低下を招くおそれがあります。地域福祉を担う人材の確保と定着のため、基本報酬引き上げを前提としつつ、改定までの間は円滑な運営を下支える補助金の創設を強くお願いします。

2 入浴加算の見直し

入浴サービスを提供している事業所は全体の96.6%に上り、多くの利用者にとって欠かすことのできない生活支援です。しかし、入浴介助加算Ⅰはわずか40単位と銭湯の全国入銭料の平均を下回り、設備維持費や人件費に見合っていない。さらに、入浴介助加算Ⅱの取得率は昨年度の11.2%から本年度は9.1%と減少し、制度の実効性が一層低下しています。背景には、要介護度の高い利用者の自宅入浴を想定しにくいことや、入浴業務にかかる労務負担の大きさがあります。入浴は清潔保持にとどまらず、健康維持や介護予防にも資する重要な支援であり、実態に即した単位数への引き上げを強く願います。



自由民主党政務調査会長代行 田村憲久 様



衆議院厚生労働委員会委員長 大申正樹 様



参議院厚生労働委員会委員長 小川克己 様



自由民主党厚生労働部会長 鬼木 誠 様



自由民主党兵庫県連会長 自由民主党介護福祉議員連盟幹事長 末松信介 様

参議院議員	末松 信介 様
加田 裕之 様	石田 昌宏 様
12区 山口 壮 様	11区 松本剛明 様
10区 渡海紀三朗 様	7区 山田賢司 様
9区 西村 康稔 様	6区 大串 正樹 様
5区 谷 公一 様	4区 藤井比早之 様
3区 関 芳弘 様	衆議院議員
兵庫県選出国會議員	との勉強会参加者
勉強会参加者	

認知症総合戦略企画官	野村 晋 様
老人保健課長	堀 裕行 様
厚生労働省社会援護局長	鹿沼 均 様
総務課長	池上 直樹 様
福祉基盤課長	小野 博史 様
福祉人材確保対策官	芦田 雅嗣 様
厚生労働省職業安定局長	村山 誠 様
需給調整事業課長	高島 洋平 様

地域介護推進課長	吉田 慎 様
認知症施策・	
高齢者支援課長	濱本 健司 様
介護保険計画課長	西澤 栄晃 様
介護保険指導室長	奥出 吉規 様
総務課長	江口 満 様
厚生労働省老健局長	黒田 秀郎 様
参議院議員	高橋 光男 様
参議院議員	伊藤 孝江 様
参議院議員	中野 洋昌 様
衆議院議員	赤羽 一嘉 様
衆議院議員	三原じゅん子 様
前内閣府特命担当大臣	加藤 勝信 様
前財務大臣	小林 鷹之 様
自由民主党政務調査会長	神谷 政幸 様

厚生労働大臣	上野賢一郎 様
厚生労働副大臣	仁木 博文 様
厚生労働政務官	栗原 涉 様
厚生労働政務官	神谷 政幸 様
要望書の提出先	



# 令和8年度兵庫県予算編成に向けて、県に要望

例年行っている県に対する次年度予算編成に対する要望活動として、正副会長、顧問が10月29日(水)に兵庫県福祉部 岡田部長と面談し、各要望項目について説明の上、格段の配慮をお願いしました。その後、県担当部局と物価高騰対策の更なる充実、人材確保対策の一層の充実、介護テクノロジー導入支援事業の拡充等について活発な意見交換を行いました。

要望の内容は、以下のとおりです。

## 要望内容

### 1 物価高騰対策の更なる充実

令和7年4月以降においても、電気代、ガス代(LPG含む)、給食費、灯油・重油代等の上昇が続いており、経営努力だけでは対応が困難な状況である。

物価高騰支援の原資となる地方創生臨時交付金の受給状況は、約111万円(対令和6年比44%)と減額状況であり、十分な金額とはいえず、特養(平均76.4床)においては1,236万円の負担増となっている。

県におかれては、安定した良質の介護サービスを継続的に提供できるよう、光熱費等物価高騰対策として一時金等の支援策を継続して講じるとともに、実施にあたっては、市町格差が生じないように実施の義務化の検討をお願いしたい。

### 2 人材確保対策の一層の充実

●他業種における急激な賃上げの進行による介護分野からの人材流出に歯止めがかからず、人材確保も困難な状況となっており、個別事業所の経営努力だけでは、もはや限界に達している。職員のキャリアアップに対する支援や他業種と対等の給与水準とするための更なる処遇改善策による支援をお願いしたい。

●他産業に匹敵する賃上げ実現に向け、賃金改善の財源確保のための支援

●介護ロボット・ICT機器等の導入に係る支援補助金等の財政支援の継続、拡充

●人材確保に係る高額な費用に対する支援の検討とハローワーク等公的職業紹介所におけるマッチング率向上のための機能改革・拡充

### 3 介護テクノロジー導入支援事業の拡充

人材確保が困難な状況において、生産性向上への取組みは重要であり、介護テクノロジー導入支援事業の予算額の拡充並びに補助対象事業所の選定基準の明確化

### 4 軽費老人ホームについて

●事務費補助金の所要額の確保のため、確実な予算の確保

●人件費や物価高騰の中で安定した施設運営のため、生活費の改定

### 5 養護老人ホームについて

●施設運営費(措置費)の改定に係る、各自治体への周知及び積極的な指導

●居室以外の大型修繕(エレベーター、ボイラー、空調、浴室等)に対する補助金の創設及び幅広く運用できる補助制度への見直し

●老人福祉法の規定に基づく養護老人ホームの適正な活用のため、「措置入所マニュアル」の兵庫県モデルの作成や、各自治体への周知・指導

### 6 デイサービスについて

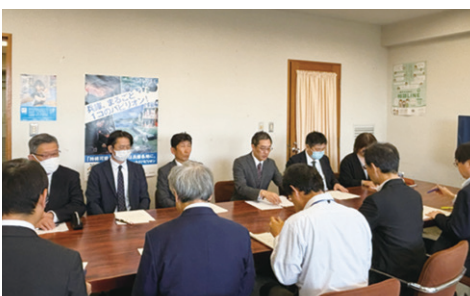
●物価高騰に対する支援

●最低賃金の度重なる大幅な引き上げに対応できるよう人材確保のための補助金の創設

●市町格差が生じないための支援策の検討



福祉部長 岡田英樹様



県福祉部幹部との面談



福祉部次長、担当課との意見交換会